

事例から見る 移行に関する5つのポイント

昨年11月15日にISO9001:2008(2008年版)が発行され、移行審査がスタートした。2月末の段階ですでに50社以上が移行を完了している。今回ISO NETWORKでは、これから移行審査へ向かう企業、組織が2008年版への移行をスムーズに進めていくには、どのようなアプローチが有効なのかに焦点をあて特集記事にまとめた。

早期に移行審査を受けた10社の示唆に富む事例をベースに、特集の前半で移行審査へ臨むポイントを掲げ、6ページ以降の後半で個別の事例を企業別に紹介する。

POINT 1 移行のタイミング

直近の定期・更新審査時に移行

移行のタイミングは定期審査、更新審査、分割登録審査とさまざまだが、10社ともに直近の受審タイミングで移行審査を受けている。その背景には「移行期間が2年間と短い(2000年版では3年間)」「規格の大筋が2000年版と変わらず、改訂は小幅にとどまる」「今回移行できなくても2000年版の認証は維持される。改善への指摘をもらい、次回のチャンスに臨める」「更新審査は全体の見直しが必要なため、次回にまわすと二度手間になる」といった理由がある。

移行各社の関連コメント抜粋

- ◆ 「2009年と2010年の2回しかチャンスがなかったため、2009年1月に受けざるを得ないと考えた」
(株式会社セイワ・畠山二郎総務部長)
- ◆ 「8年ぶりの改訂とはいえ、文言の強調などが主体で要求事項に変更はないというのがわかった。わざわざ1年待たなくても移行できるのではと感じた」
(グリーンブルー株式会社・鈴木一平管理サブユニットマネージャ)
- ◆ 「当初、『移行審査でダメだと9001そのものが取り消される』と聞いて大いに緊張したが、あとでそんなことはないとわかって、安心して受けられた」
(菱三工業株式会社旭工場・棚橋誠一工場長付兼品質保証課長)
- ◆ 「2008年版で受けて仮にダメでも2000年版で維持でき、改善点が明確になって次回につながるので気は楽だった」
(株式会社日本省力センター・近藤真光生産技術課長)

POINT 2 移行のための情報収集

JQAの改訂説明会が主体だが JQAへの問い合わせも活発

全国で行われたJQAの改訂説明会には10社のうち8社が参加。コンサルティングの導入は説明会に不参加の企業が1社と、参加した企業が1社ある。多くの企業はJQA説明会での情報を主体とし、移行審査を受けるかどうかの判断材料とした。JQAのウェブサイトに掲出された情報で十分だったという企業もみられた。個別にはJQAへの問い合わせも活用されていた。

移行各社の関連コメント抜粋

- ◆「基本的に情報収集は説明会のみ。説明会の資料に線を引き、自分の言葉に読み替えたりするなど、地味な作業に1カ月以上取り組んだ」
(東レ株式会社千葉工場・田中治品質保証課長)
- ◆「説明会に参加できず、コンサルティングを受けた。その意見は考える素材として役立ったが、基本的にJQAからの資料で間に合った」
(株式会社日本省力センター・近藤真光生産技術課長)
- ◆「自分たちの解釈をぶつければ、きっちり答えてくれる。JQAのサービス支援担当者を利用しない手はない」
(菱三工業株式会社旭工場・棚橋誠一工場長付兼品質保証課長)
- ◆「資料だけでは把握が難しかったが、JQAに数多くのヒントをもらった」
(株式会社藤本建設・遠藤浩代表取締役専務)

■ 事例10社の移行スケジュール

(製造業／非製造業の順。および移行順)

業種	社名	掲載ページ	移行年月	2008年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009年1月
製造業	株式会社日本省力センター	6	2009年1月						着手		内 マ 審
	東レ株式会社 千葉工場	7	2009年1月		着手					内	マ 審
	菱三工業株式会社 旭工場	8~9	2009年2月		着手				内	マ	審
	株式会社セイワ	8	2009年2月		着手			内 マ			審
	日立電線フィルムデバイス株式会社	9	2009年1月 (分割登録)	着手				内			マ 審
非製造業	株式会社オーエンス	10	2008年12月		着手			内	マ	審	
	朝日メンテナンス工業株式会社	11	2008年12月		着手				内	マ 審	
	グリーンブルー株式会社	12~13	2009年1月					着手	内	マ 審	
	株式会社藤本建設	12	2009年1月		着手					内	マ 審
	村山造園株式会社	13	2009年2月					着手			内 マ 審

(内)=内部監査 (マ)=マネジメントレビュー (審)=審査

POINT 3 システムの見直し・改訂状況

移行のためのシステム的大幅な変更は必要ない。 以前からの継続的な取り組みが生きる

規格の要求事項は大きく変わらなかったため、システムを大きく変えた企業はほとんどない。2000年版における継続的な改善に、マニュアル等の文言を少し変えるマイナーチェンジを加えるだけで移行を果たした企業がほとんど。ただしシステムの見直しはどこもかなり徹底して行っている。

移行各社の関連コメント抜粋

- ◆ 「何も特別なことはなく、日常的な改善への取り組みがそのまま2008年版の移行につながった」
(東レ株式会社千葉工場・平井陽工場長)
- ◆ 「新会社になり、すべてのプロセスを見直したのが結果的に移行審査へつながった。新社長の意向による品質方針の変更も盛り込めた」
(日立電線フィルムデバイス株式会社・北川恵一品質保証部次長)
- ◆ 「この機会にトップの意向をより明確に伝えられる具体的な品質方針・品質目標に変えた。『安心・安全なサービス提供』という視点を入れ、従業員の理解しやすいものになった」
(株式会社オーエンス・九里昭総務部長兼内部監査室長)
- ◆ 「追加したといっても普段から実施していることを、全員に理解できるように文書化しただけだった」
(株式会社藤本建設・遠藤浩代表取締役専務)

POINT 4 第三者審査をシステム改善に生かす視点

審査員の指摘で自社システムの改善の方向性が確認できることを歓迎

各社ともに審査はシステムを見直し効果的に活用する大きなチャンスととらえている。第三者の評価は自社をよくするために有効であるという認識・評価している点は共通する。今回の10社は、総じて審査での指摘事項をシステム改善のチャンスと見ている傾向が強かった。また今回は移行までの間がなくタイトなスケジュールの企業が多かったが、かえって集中的にできたという感想もあった。

移行各社の関連コメント抜粋

- ◆ 「移行審査では指摘も特になく、自分たちの2008年版に対する考え方が違っていなかったことが確認できた。今後も顧客満足を追求し、継続的に改善していきたい」
(村山造園株式会社・村山竜士営業部長)

- ◆「理想論ではなく我々が取り組める範囲の改善の指摘を与えてくれるため、継続的改善に対して意欲が湧き、社員の意識と力量のレベルアップにつながる」
(株式会社藤本建設・長谷川清代表取締役社長)
- ◆「第三者審査で訳あってプロの審査員が指摘したことは、自分たちのシステム改善の宝庫。また審査員にストロングポイントとして評価されたことは自信につながった」
(東レ株式会社千葉工場・田中治品質保証課長)
- ◆「審査は自分たちの仕組みが機能しているかという視点で見られるよい機会。ムリ・ムラ・ムダを見直すことが大事である」
(日立電線フィルムデバイス株式会社・高浦正和常務取締役兼品質保証部長)

POINT 5 14001との整合性

時代の要請にこたえながらISO14001との複合・統合を積極的に推進する企業も

ISO9001に加えてISO14001を取得している企業は6社で、うち複合審査を受けている企業は4社。将来的に統合審査を視野に入れている企業もあり、マネジメントシステムを経営ツールとして活用する積極性が感じられる。一方で、個別の規格がそれぞれきちんと機能する点を重視し、両規格の整合性にはさほどこだわらない姿勢の企業もあった。

移行各社の関連コメント抜粋

- ◆「ISO9001とISO14001をマネジメントシステムという切り口で考えた場合には、同じであるべき。環境配慮を当然のこととする時代も到来した。それらを考慮しつつ今後の活動に取り組みたい」
(グリーンブルー株式会社・谷 學 代表取締役社長)
- ◆「ISO9001だけの会社は法令遵守が見えにくいかも知れない。当社は『品質』イコール『環境』という視点を持ちISO14001にも取り組んでいるから、管理スタッフの頭の中に法令が入っている」
(朝日メンテナンス工業株式会社・古川忠正常務取締役)
- ◆「今はそれぞれ単独で審査を受けているが、メリットも大きいと思うのでISO14001との同時審査へ進みたい。また複数の規格を統合することは効率化にもつながる」
(日立電線フィルムデバイス株式会社・高浦正和常務取締役兼品質保証部長)
- ◆「工場の運営にISO9001とISO14001をいかに役立てるかが大切なので、整合性をあまり気にする必要はないと思う」
(菱三工業株式会社旭工場・倉内伸好常務取締役工場長)

6ページから、早期に移行を済ませた10社について、企業別の取り組みを紹介しています。あわせてお読みください。